

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・早福 晃	電話番号	025-261-2100
	((公財)新潟ミートプラント・代表理事)	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農林水産部 食と花の推進課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
	千円	%	
設立目的	食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	全職員が一丸となって食肉の高品質とおいしさの両立を追究するとともに、働きがいのある職場づくりを進めることにより、畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。		

2. 主要事業

事業名①		食肉関連事業					
事業概要	(概要) 食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・生産農家の要望に応じて生体を受入れ、畜産振興に貢献する。 ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・食の安全についての確な情報を市民に発信し、理解を深めてもらう。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	401,377	431,578	432,626	433,827
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
と殺解体事業		R2	頭	199,253			
		R1	頭	203,667	199,524	小規模生産農家の廃業によるもの	
		H30	頭	212,052	206,010	小規模生産農家の廃業によるもの	
		H29	頭	211,835	210,014	ほぼ計画どおりの入荷となった	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
食肉冷蔵保管事業		R2	延べ頭数	310,376			
		R1	延べ頭数	309,411	317,243	と畜頭数は微減したが、保管日数(平均)が1.51日(計画)から1.59日に増加したため	
		H30	延べ頭数	314,876	314,872	と畜頭数は微減したが、保管日数(平均)が1.48日(計画)から1.53日に増加したため	
		H29	延べ頭数	308,644	321,615	保管日数(平均)が1.46日(計画)から1.53日に増加したため	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					

2. 主要事業

事業名②		施設管理事業					
事業概要	(概要) 新潟市食肉センターの管理運営						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・有資格者による適切な施設管理により近隣住民の生活環境維持を図る。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	180,037	175,827	174,807	176,718
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
消耗品費支出	R2	千円	14,029				
	R1	千円	16,497	11,102	HACCPの試行延長により運用向け予定物品の一部が発注見直し、延期となったもの		
	H30	千円	11,130	9,817	購入の都度、価格を確認し発注することを図った。		
	H29	千円	11,103	9,871	発注ファイルを一新し、発注した物品など「見える化」に着手した。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
修繕費支出	R2	千円	19,347				
	R1	千円	23,203	24,521	老朽化した施設・設備の緊急修繕を行った。		
	H30	千円	23,060	25,239	老朽化した施設・設備の緊急修繕を行った。		
	H29	千円	20,517	25,115	大規模凍結や、老朽化した施設・設備の緊急修繕を行った。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
汚泥等運搬処理費支出	R2	千円	48,518				
	R1	千円	47,749	46,558	汚水処理及び汚泥脱水機の的確な管理により排出量が低下したため		
	H30	千円	51,720	46,289	汚水処理及び汚泥脱水機の的確な管理により排出量が低下したため		
	H29	千円	54,577	51,773	汚水処理及び汚泥脱水機の的確な管理により排出量が低下したため		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	9	9	8	9
常勤	2	2	1	2
市派遣				
市職員〇B	2	2	1	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	44	44	43	44
常勤	38	38	39	38
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員	38	38	39	38
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	4	6
市兼任				
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	6	6	4	6
見直し等の取組み				常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	4	4	4	4
	一般職	40	40	39	40
	合計	44	44	43	44
年齢構成	20代以下	3	3	1	2
	30代	11	10	7	7
	40代	14	17	21	21
	50代	15	13	14	13
	60代以上	1	1	0	1
	合計	44	44	43	44

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	239,703	230,799	229,412	232,292
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,800	6,450	5,570	7,320
常勤	7,800	6,450	5,570	7,320
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	231,903	224,349	223,842	224,972
常勤	217,083	212,222	213,292	209,494
内 市職員分				
非常勤	14,820	12,127	10,550	15,478
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,900	3,225	2,785	3,660
常勤職員	5,713	5,905	5,835	5,793
見直し等の取り組み	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		● その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	582,207	614,279	616,755
	基本財産運用益	9	10	10
	特定資産運用益	39	34	16
	受取会費			
	事業収益	582,142	614,233	615,876
	自主事業収益	407,209	437,578	438,290
	受託事業収益	174,933	176,655	177,586
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	17	2	853
	経常費用	616,260	610,610	615,751
	事業費	610,359	604,886	610,116
	公益目的事業費	610,359	604,886	610,116
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	435,426	429,059	435,309
	(受託事業費)	174,933	175,827	174,807
	法人会計			
	管理費	5,901	5,724	5,635
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 34,053	3,669	1,004
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 34,053	3,669	1,004
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 34,053	3,669	1,004	
一般正味財産期首残高	47,754	13,701	17,370	
一般正味財産期末残高	13,701	17,370	18,374	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	99,908	99,908	99,908	
指定正味財産期末残高	99,908	99,908	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		113,609	117,278	118,282

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	240,996	243,136	243,687
役員分	7,800	6,450	5,570
職員分	233,196	236,686	238,117

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	324,071	353,361	365,410
	流動資産	159,682	191,330	203,233
	現金預金	142,198	173,789	176,231
	未収金	17,169	17,173	20,478
	有価証券			
	その他流動資産	315	368	6,524
	固定資産	164,389	162,031	162,177
	基本財産	99,908	99,908	99,908
	特定資産	61,968	61,968	61,968
	その他固定資産	2,513	155	301
	有形固定資産	2,438	80	55
	無形固定資産	75	75	246
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	210,462	236,083	247,128
	流動負債	66,627	72,032	66,210
	短期借入金			
	その他流動負債	66,627	72,032	66,210
	固定負債	143,835	164,051	180,918
	長期借入金			
その他固定負債	143,835	164,051	180,918	
正味財産の部	正味財産の部合計	113,609	117,278	118,282
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,908	99,908	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,908	99,908	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	13,701	17,370	18,374
	代替基金			
その他一般正味財産	13,701	17,370	18,374	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		324,071	353,361	365,410

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	174,933	176,655	177,586
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	174,933	176,655	177,586
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

施設の維持管理に指定管理を導入しており、これにかかる委託料である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	113,609	117,278	118,282
公益目的保有財産	▲ 102,421	▲ 100,062	▲ 100,038
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲ 171
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	11,188	17,216	18,073

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		▲ 34,053 千円	3,669 千円	1,004 千円
自己資本比率	純資産	35.1 %	33.2 %	32.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	239.7 %	265.6 %	307.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	63.9 %	57.6 %	54.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 6,391 千円	▲ 2,722 千円	▲ 1,718 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.0 %	99.1 %	99.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	54.55	35.14	33.76
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。
			無	

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	30.0 %	28.8 %	28.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,231 千円	13,960 千円	14,323 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 774 千円	83 千円	23 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.0 %	0.9 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	134 千円	130 千円	131 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	41.4 %	39.6 %	39.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.2 %	2.7 %	2.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟ミートプラント令和中期計画〕 計画期間 元～ 5年度
概要・数値目標	
一部期間を延長して運用してきた「(公財)新潟ミートプラント新中期計画」(計画期間：平成24年～30年度)を、令和元年4月の指定管理者再選定を受けて改訂に取り組んでいる。	
	未策定理由 無〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
● 有	依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士・税理士〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔 毎週定期的に事務処理全般の問題点や改善案等について意見交換を実施している。 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔 公益法人制度・衛生問題・産業廃棄物・消防関係等の業務に直接関係する講習受講や内部研修会の実施のほか、職員が交替で視察者に対する説明を実施。 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 18年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕
● 有	定款等 24年度～
● 有	事業内容 21年度～
● 有	役員名簿 21年度～
● 有	役員報酬 R2年度～
● 有	事業報告 21年度～
● 有	正味財産増減計算書 21年度～
● 有	貸借対照表 21年度～
● 有	事業計画書 21年度～
● 有	予算概要 21年度～
● 無	未整備理由

団体ホームページ掲載

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		経費の内、占める割合が多い人件費(約55%)と光熱水費(17%)について、削減に取り組むこととし、具体的な行動目標の設定への従業員の参加や、朝礼の場での意識付けなどにより、一定の意識づけが図られ始めている。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		既に実施している「定年退職した技能職員の再雇用」に引き続き取り組むほか、更なる有効策の検討研究に加えて設定した具体的な目標値の実現に向け、従業員と同じ目線での取組みを進めるとともに、従業員全体及び個別の評価・検証を実施し、必要に応じて見直しを行う予定。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	時間外勤務手当の削減	従業員の意識改革	従業員の意識改革	実施及び評価・検証	実施及び評価・検証	
	各期光熱水費の削減	調達方法検討 従業員の意識改革	調達方法検討 従業員の意識改革	調達方法検討 従業員の意識改革	実施及び評価・検証	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	時間外勤務手当の削減	計画	従業員の意識改革	従業員の意識改革	対前年比▲1.0%	対前年比▲1.3%
		実績	ある程度浸透	ある程度浸透	—	—
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 時間外勤務削減に向けて、朝礼等を通じて管理職への注意喚起や従業員に呼びかけを行ってきており一定程度浸透が図られてきた。 次年度以降、従業員全体及び個別の評価・検証を実施予定。				
	各期光熱水費の削減	計画	調達方法検討 従業員の意識改革	調達方法検討 従業員の意識改革	調達方法検討 従業員の意識改革	対前年比▲1.0%
		実績	調達方法検討 ある程度浸透	調達方法検討 ある程度浸透	—	—
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 ・調達方法については、電力の供給について平成29年度以降単年度契約とし、各期最低価格での契約を締結するなど、経費の節減に努めたところであり、さらに他の供給元についても研究検討を進める。 ・従業員へ節電・節水等の厳守、徹底を図っているところであり次年度以降、評価・検証を実施予定。					

改善指示事項		施設老朽化への対応を検討する必要がある。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、必要と思われる改修工事をリスト化し、優先順位を整理したうえで、計画的に改修工事を順次実施することとしているが、市の予算措置状況を踏まえながらの調整が必要となる。 				
今後の具体的な取組み・対応方針等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本は市との協議によって対策を講ずるが、操業が持続可能になるよう必要な施設設備の改修に優先順位を付け計画的に実施していく。 ・ 小規模修繕などは引き続き財団職員（自社対処）若しくは、市内業者に依頼するなど状況に応じて対処する。 				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	施設・設備等の計画的改修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算に基づき順次実施 ・ 翌年度計画協議 ・ 翌年度予算確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算に基づき順次実施 ・ 翌年度計画協議 ・ 翌年度予算確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算に基づき順次実施 ・ 翌年度計画協議 ・ 翌年度予算確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算に基づき順次実施 ・ 翌年度計画協議 ・ 翌年度予算確保 	
今後の改善・対応	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	施設・設備等の計画的改修	計画	○予算に基づき実施	○予算に基づき実施	○翌年度計画協議 ○翌年度予算確保	○翌年度計画協議 ○翌年度予算確保
		実績	<ul style="list-style-type: none"> ○予算に基づき実施 ・ 高架軌条レール設備改修(第2期) ・ 内臓洗浄機等更新工事 ・ 貯水槽改修(その2) 	<ul style="list-style-type: none"> ○予算に基づき実施 ・ 照明改修(5施設) ・ 汚水空調機改修 ・ 枝肉計量機改修 ・ ボイラ設備改修 ・ 豚係留所改修 	-	-
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 引き続き、予算を確保して経費・優先順位を基に施設整備を実施する。				
	計画					
実績						
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に解体手数料を値上げしたことにより一定の収益の増額が図られてきているが、その基本であると畜頭数については減少傾向が続いている。 一方、変動の大きい燃料費等に影響を受ける光熱水費や施設・設備の老朽化に伴う修繕費等は増加傾向になっている。 公益財団の収支相償の会計原則を遵守するべく、一層の経費削減を行うなど安定的な財務運営に取り組む必要がある。
団体の自立性
<ul style="list-style-type: none"> 現在自立性は確保されている。
経営の効率性・適正性
<ul style="list-style-type: none"> と畜解体は特殊な業務であることから、効率的に高い技術を継承することができるよう、定年退職者を積極的に再雇用している。 公益法人会計検定の資格を持つ職員による事務処理と、公認会計士と税理士からの助言によって適正な会計処理を実施している。
その他
総括的な所見
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に見ても、生産頭数やと畜頭数は年々減少傾向にあること、加えて特殊業務に起因する人件費比率の高い事業所であるため、具体的な集荷量の確保について行政機関を含め検討すると共に、団体としては適切な人員配置を今後も行う必要がある。

【所管課による評価】

<ul style="list-style-type: none"> 新潟県食肉流通合理化計画においても基幹の施設として位置づけられる機能を有し、生産者や食肉加工業者の利便性を確保するとともに、より安全・安心な食肉を安定的に消費者へ提供できるよう、衛生面の機能充実に向けた取組みを行っていることについて評価する。 施設の維持管理経費を抑える取り組みを継続していることについて評価する。 施設の老朽化に伴う対応や職員体制については、中期的な視点をもって、関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある。 年々と畜頭数が減少していることから、持続可能な運営体制を目指す必要がある。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費と光熱水費の削減に取り組んでいるが、削減目標値が明確になっていない。人件費等の一部の科目だけでなく、バランスの取れた経費削減策も検討すべきである。 ・施設の改修について、必要な工事をリスト化したことは評価できるが、中長期的な修繕計画は策定されていない。 ・持続可能な運営体制を確立するため、退職職員の再雇用等により、専門技術の継承していくことが必要との認識・評価は適切である。効率的に専門技術が継承される仕組み作りが必要である。 ・他の競合施設との競争が激化することが予想されるため、料金設定やサービスの差別化などの取り組みが必要である。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・削減目標値を設定していない経費については、費目ごとに現状を分析し、コスト削減策を検討することが必要である。 ・専門的な技術の承継のため、人材の個別目標管理制度の導入や、付随する研修を実施するなど、効果的な人員配置を検討していくことが必要である。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和3年3月5日 理事長 早 福 晃
 今後とも安心安全で衛生的な食肉を提供するという当財団の使命を果たすため、経費削減による経営の安定化を図り、また専門技術の継承により良好で安定した品質管理を図ることで、持続可能な財団運営を進めていきます。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		経費削減の観点から、削減目標値を設定する費目（光熱費、人件費の他に）を追加で設け、コスト削減策を検討することが必要である。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		専門家の意見を聴き、経営改善のための調査分析を行い、経費削減プログラムを作成、実行して財団の経営安定を図る。				
① 今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		経営分析の実施	分析実施方法の検討	調査分析実施		
	調査分析結果に基づく改善策の実施			調査結果に基づくプログラム作成、実施	プログラムの段階的実施	
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営分析の実施			計画	分析実施方法の決定	8月までに調査完了	
		実績				
調査分析結果に基づく削減目標設定費目及び実施		計画			削減目標設定費目を1項目以上追加し、削減策を実施	削減目標設定費目を1項目以上追加し、削減策を実施
	実績					

改善指示事項		専門的な技術の承継のため、人材の個別目標管理制度の導入や、付随する研修を実施するなど、効果的な人員配置を検討していくことが必要である。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		分かりやすい作業マニュアルの作成や、技術の高いベテラン従業員による若手職員への実地研修の仕組みなどを構築し技術の継承を図る。				
今後の改善・対応	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	分かりやすい作業マニュアルの作成及び周知		過去のマニュアルの点検と実態に即した改正	作業マニュアルの作成及び職員への周知	作業マニュアルの点検及び職員への周知	作業マニュアルの点検及び職員への周知
	若手職員への実地研修		効率的な実地研修の仕組み検討	効率的な実地研修の仕組み検討	実地研修の仕組み作成と実施	実地研修の実施
評価指標	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	マニュアルの作成と周知	計画	点検開始	6月までに作成し周知開始	必要に応じてマニュアルを修正し職員に周知	必要に応じてマニュアルを修正し職員に周知
		実績				
	職員への実地研修	計画	検収の仕組み検討会の開催1回	検討会の開催3回以上	検討会3回以上仕組みの作成、実地研修の開始	実地研修の継続
		実績				